

平成 17 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結） 平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 メディシノバ・インク (コード番号：4875 大証ヘラクレス市場外国部)
 (URL <http://www.medicinova.com>) 本社所在地 アメリカ合衆国カリフォルニア州
 問合せ先 代表者役職・氏名 プレジデント、CEO 清泉貴志 (TEL：(03) 5532 - 7406)
 責任者役職・氏名 財務担当ヴァイス・プレジデント 鈴木譲二

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 17 年 12 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		当期(四半期)純利益	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
17 年 12 月期第 1 四半期	1,860	98.6	5,498,478	-	4,839,071	-
16 年 12 月期第 1 四半期	128,607	-	6,688,621	-	6,677,706	-
(参考)16 年 12 月期	490,282		48,612,386		48,273,603	

	1 株当たり当(四半期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当(四半期)純利益
	米ドル	米ドル
17 年 12 月期第 1 四半期	0.08	
16 年 12 月期第 1 四半期	13.36	
(参考)16 年 12 月期	159.23	

- (注) 1. 売上高、営業利益等の記載欄におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。
 2. 当社は米国会計基準に準拠して財務書類を作成しており、経常利益に該当する利益区分がないため、記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり当(四半期)純利益については、1 株当たり当(四半期)純損失であるため記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

平成17年3月31日に終了した3ヶ月間(以下、当四半期と表記)と平成16年3月31日に終了した3ヶ月間(以下、前年同四半期)の比較

営業収益

営業収益は、前年同四半期の 129 千米ドルから、127 千米ドル減少し、当四半期は 2 千米ドルとなりました。この減少は、主として、平成 16 年 12 月に旭化成ファーマとの開発管理サービス契約が終了したことと、アージェンスとの開発管理サービス契約における活動が予定より遅れていることを要因としています。

研究開発

MN-305 のフェーズ 2 試験の患者登録開始、MN-221 の米国での追加フェーズ 1 試験の患者登録開始、MN-001 の気管支喘息適応でのフェーズ 2 試験の患者登録開始等、予定通り研究開発は進捗しました。これに伴い研究開発費用は、前年同四

半期 2.2 百万米ドルに対し、当四半期は 1.9 百万米ドル増加し、4.1 百万米ドルとなりました。この増加の主な要因として

- ・ 対前年同四半期比で臨床試験関連費用として 70 万米ドルの増加、目標達成報酬金、ライセンスングその他により 20 万米ドル増加した結果、戦略的重点領域プログラムの費用で合計 90 万米ドルが増加したこと
- ・ 対前年同四半期比で臨床試験関連費用として 110 万米ドルの増加、ライセンスングその他により 40 万米ドル減少した結果、提携プログラム費用で合計 70 万米ドルが増加したこと
- ・ 研究開発スタッフの増員に伴う給与とその他人件費増にとともに、プロジェクトに按分できない費用として 30 万米ドル増加したこと

があげられます。

当社は、新しい製品候補の獲得や既存の製品候補の開発の継続に伴い、外注業者に支払う費用は今後も増え続けるものと予想しております。臨床試験の実施や製品候補の開発を行うためさらに資本を投下していく予定ですので、当社の研究開発費用は将来においても増加を続けるものと思われま

一般管理費

一般管理費は前年同四半期 50 万米ドルに対し、当四半期は 80 万米ドル増の 1.3 百万米ドルとなりました。主たる増加要因は、業務を支援する一般管理部門機能の拡張に伴い、給与その他の人件費が 30 万米ドル増加したこと、弁護士、顧問、専門職への支払い及び取締役会会長への経費として 30 万米ドル増加したこと、その他費用として 20 万米ドル増加したことがあげられます。管理組織の拡大、上場企業としての経営に必要な保険、専門職への支払いの増加を要因として、また、将来の研究開発組織の拡充を支援するためにも、当社の一般管理費はこれからも増加を続けるものと思われま

株式報酬費用

株式報酬費用は、前年同四半期 4 百万米ドルから 3.8 百万米ドル減少して、当期は 8 万米ドルとなりました。この減少の主な要因は、平成 16 年に行われた普通株の見積もり公正価格より低い行使価格による新株予約権の発行及び繰延株式報酬費用の償却です。前年同四半期、当初平成 12 年 9 月に創立者に対して発行された新株予約権の希薄化防止条項に従い、またシリーズ B 優先株式の販売の結果、当社は二人の創立者に対し総計 4,936,000 株の普通株を購入する権利を与え、新株予約権数を調整しました。その結果、当社は、すべての発行済み（平成 16 年 3 月 31 日現在）新株予約権に関して、潜在普通株式のみなし公正価格と平成 16 年 3 月 31 日現在の新株予約権行使価格との差額を反映する 4 百万米ドルの株式報酬費用を計上いたしました。当四半期は、株式報酬費用を計上すべき新株予約権ならびにオプションの発行はありませんでした。平成 17 年 3 月 31 日までに計上された繰延株式報酬費用の金額に基づいて算定される平成 17 年、平成 18 年、平成 19 年、平成 20 年の総償還費用は、それぞれ 345 千米ドル、345 千米ドル、345 千ドル、160 千米ドルとなっています。

その他の利益（純額）

その他の利益（純額）は主として現金及び投資残高から得られる金利によるもので、前年同四半期においては 11 千米ドルでしたが、当四半期は 659 千米ドルを計上しました。前年同四半期に比べ、当四半期の利益が増加した主たる要因は、新規株式公開による手取り金調達の結果、平均現金及び投資残高が増加したことによるものです。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
17年12月期第1四半期	米ドル 159,725,538	米ドル 156,443,928	% 97.9	米ドル 1.58
16年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年12月期	53,768,595	7,669,122	14.3	15.34

(注) 当四半期より四半期財政状態の開示を行っているため、前年同四半期については記載しておりません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

前年同四半期末の総資産 53.8 百万米ドルに比して、当四半期末の総資産は 1 億 60 百万米ドルと 1 億 5.9 百万ドル増加いたしました。当四半期に完了した普通株式発行に伴う新規株式公開ならびにオーバーアロットメント・オプションによる現金及び現金同等物の増加が主たる要因です。平成 17 年 2 月 4 日、当社は 30,000,000 株の普通株の発行をもって新規株式公開を完了し、引き受け手数料及び発行費用を除いた最終調達額は 1 億 430 万米ドルでありました。平成 17 年 3 月 8 日、当社は普通株 1,573,000 株の売却を完了し、最終調達額 560 万米ドルを調達いたしました。この株式の売買は、当社の新規株式公開に際して引受人に付与したオーバーアロットメント・オプションが行使された結果行われたものです。当社の当四半期末の現金及び現金同等物は 81.5 百万米ドルで、平成 16 年 12 月 31 日現在の 38.8 百万米ドルから 42.7 百万米ドル増加しました。

流動資産のその他が前年度末 49 万米ドルに比して 137 万米ドル増加している主たる要因は、臨床開発プロジェクト進捗に伴い臨床試験委託先への前払費用が増えたことです。その他資産の前年度末 217 万米ドルが当期四半期末消滅しているのは、新規株式公開完了に伴い、資産計上した新規株式公開費用を株式資本減少と相殺したためです。

負債は前年度末 46.1 百万米ドルに比して、42.8 百万米ドル減少しました。これは偶発債務として計上したシリーズ C 優先株が株式上場に伴い普通株に転換されたため、これに付帯された償還規定が消滅し資本の部に移行したことが主たる要因です。

この結果、株式資本は前年度末 767 万米ドルに比し、当四半期末は 1 億 5,644 万米ドルと増加しました。新規株式公開に伴い全ての優先株式は普通株式に転換されました。

3 平成 17 年 1 2 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 2 月 3 1 日)

平成 17 年 3 月 22 日に発表いたしました中間期及び通期の業績予想に変更はございません。

上記の予想は本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクについては、目論見書に記載されている「事業等のリスク」を御参照下さい。

以上

[添付資料]

1. 四半期貸借対照表

(単位：米ドル)

期 別 科 目	当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資 産)				
流動資産				
現金及び現金同等物	81,492,500		38,801,328	
売却可能有価証券	75,900,000		12,000,000	
前払費用及びその他の流動資産	1,853,378		487,576	
流動資産合計	159,245,878	99.7	51,288,904	95.4
有形固定資産(純額)	479,660	0.3	308,187	0.6
その他資産	-	-	2,171,504	4.0
資産合計	159,725,538	100.0	53,768,595	100.0
(負債及び資本)				
流動負債				
買掛金	1,078,315		469,798	
未払費用	1,913,337		1,552,622	
未払給与及び関連費用	239,309		562,656	
流動負債合計	3,230,961	2.0	2,585,076	4.8
繰延賃料	50,649	0.1	31,321	0.0
偶発債務				
転換型償還優先株式	-	-	43,483,076	80.9
負債合計	3,281,610	2.1	46,099,473	85.7
資 本				
転換型優先株式	-	-	12,912	0.0
普通株式	98,856	0.1	500	0.0
払込剰余金	257,065,121	160.9	103,603,132	192.7
繰延株式報酬費用	1,108,588	0.7	1,194,721	2.2
開発段階での累積欠損	99,611,461	62.4	94,752,701	176.2
資本合計	156,443,928	97.9	7,669,122	14.3
負債及び資本合計	159,725,538	100.0	53,768,595	100.0

(注)偶発債務の金額は貸借対照表に計上されているため負債の総額に含まれていますが、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠したものではありません。

2. 四半期損益計算書

(単位:米ドル)

期 別 科 目	当第 1 四半期会計期間 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		前第 1 四半期会計期間 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
営業収益	1,860	100.0	128,607	100.0	490,282	100.0
営業費用						
売上原価	1,039		110,507		437,582	
研究開発費	4,078,147		2,248,108		11,210,285	
一般管理費	1,335,019		509,813		3,160,306	
従業員に対する 繰延株式報酬の 償却及び、創業者 の新株予約権に 係る株式報酬費 用						
研究開発費	51,645		-		106,770	
一般管理費	34,488		3,948,800		34,187,725	
営業費用合計	5,500,338	295,717.1	6,817,228	5,300.8	49,102,668	10,015.2
営業損失	5,498,478	295,617.1	6,688,621	5,200.8	48,612,386	9,915.2
その他の利益(純 額)	659,407	35,452.0	10,915	8.5	339,783	69.3
当期純損失	4,839,071	260,165.1	6,677,706	5,192.3	48,272,603	9,845.9
転換型償還優先株式 の償還価値の増加	(19,689)		-		(98,445)	
シリーズC転換型償 還優先株式の利益的 変換特性によるみな し配当	-		-		(31,264,677)	
普通株主に対する当 期純損失	4,858,760		6,677,706		99,611,461	
基本及び希薄化後 1 株当たり当期純損失	0.08		13.36		159.23	
基本及び希薄化後 1 株当たり当期純損失 の計算に使用した株 式数	60,047,068		500,000		500,000	

3. アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い

当該四半期財務諸表はアメリカ合衆国で一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されております（ただし前事業年度における偶発債務の会計処理を除く）。従って同四半期財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された財務書類と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっております。

米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

(1) 長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産

米国会計基準では、保有されかつ使用されている長期性資産及び特定の識別可能無形資産について、帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象が生じた場合には、価値の減損の有無を検討しなければなりません。減損の兆候が認められた場合、対象資産からの割引前将来キャッシュ・フロー見積合計額が帳簿価額を下回っていないかどうかを判定します。もし下回っている場合、帳簿価額が公正価値を上回っている金額を減損として認識します。また、処分予定資産のうち価値の減損が生じているものについては、帳簿価額と正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上することが要求されます。日本会計基準では、固定資産に関する減損会計は、平成17年4月1日以降開始事業年度から適用されます。また、早期適用規定があります。

(2) 有給休暇に関する会計処理

有給休暇に関する会計処理については日本会計基準では言及しておらず、日本における一般的な会計慣行では関連する債務の認識は行われておりません。

米国会計基準では、一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが要求されます。

(3) 利子費用の資産化

日本会計基準では、一定の特殊な業種を除き、利子費用は資産化されず、発生した期間の損益に計上されます。米国会計基準では、適格資産の建設中に生じた利子費用は取得原価の一部として資産化することが要求されます。

(4) 株式に基づく報酬の会計処理

日本会計基準では、株式に基づく報酬に関する会計処理については現在準拠すべき包括的な会計基準は設定されておりません。一般的に、ストック・オプションを付与した場合は、発行価額により計上され、無償で付与された場合には負債及び費用の認識は行われません。

米国会計基準では、株式に基づく報酬について以下の2つの会計処理の選択が容認されております。

本源的価値方式：権利付与日又はその他の測定日における市場取引価格が権利行使価格を超過している部分として測定された報酬費用を、サービス提供期間にわたり認識。

公正価値方式：権利付与日の報奨の価値を基礎として測定された報酬費用を、サービス提供期間にわたり認識する。

4. 補足資料

東京三菱銀行が発表した平成17年3月31日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値107.39円にて円換算した四半期財務諸表は次の通りです。なお、表示科目は中間財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 四半期貸借対照表(日本円換算)

(単位:千円)

科目	期別 当第1四半期会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び現金同等物	8,751,479		4,166,874	
2. 有価証券	8,150,901		1,288,680	
3. その他	199,034		52,360	
流動資産合計	17,101,414	99.7	5,507,915	95.4
固定資産				
有形固定資産	51,510		33,096	
固定資産合計	51,510	0.3	33,096	0.6
其他資産	-	-	233,197	4.0
資産合計	17,152,925	100.0	5,774,209	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 未払金	115,800		50,451	
2. 未払費用	205,473		166,736	
3. 未払給与等	25,699		60,423	
流動負債合計	346,972	2.0	277,611	4.8
繰延賃料	5,439	0.1	3,363	0.0
偶発債務				
転換型償還優先株式	-	-	4,669,647	80.9
負債合計	352,412	2.1	4,950,622	85.7
(資本の部)				
資本金	10,616	0.1	1,440	0.0
資本剰余金	27,606,223	160.9	11,125,940	192.7
繰延株式報酬費用	119,051	0.7	128,301	2.2
利益剰余金	10,697,274	62.4	10,175,492	176.2
資本合計	16,800,513	97.9	823,587	14.3
負債及び資本合計	17,152,925	100.0	5,774,209	100.0

(注)偶発債務の金額は貸借対照表に計上されているため負債の総額に含まれていますが、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠したものではありません。

(2) 四半期損益計算書 (日本円換算)

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当第 1 四半期会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		前第 1 四半期会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
営業収益	199	100.0	13,811	100.0	52,651	100.0
営業費用						
売上原価	111		11,867		46,991	
研究開発費	437,952		241,424		1,203,872	
一般管理費	143,367		54,748		339,385	
従業員に対する繰 延株式報酬の償却 及び、創業者の新 株予約権に係る株 式報酬費用						
研究開発費	5,546		-		11,466	
一般管理費	3,703		424,061		3,671,419	
営業費用合計	590,681	295,717.1	732,102	5,300.8	5,273,135	10,015.2
営業損失	590,481	295,617.1	718,291	5,200.8	5,220,484	9,915.2
その他の収益 (純額)	70,813	35,452.0	1,172	8.5	36,489	69.3
当期純損失	519,667	260,165.1	717,118	5,192.3	5,183,994	9,845.9